

コートジボワール

日本企業のビジネス展開

こちらは、一部図や写真を省略した配布版資料となっております。
ご了承ください。



2024年9月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

アビジャン事務所長 水野大輔

目次

西アフリカと コートジボワール

はじめに

西アフリカの概観

コートジボワールの魅力

日本企業の ビジネス展開

ケース① ～ 戦略的資本提携

ケース② ～ 単独進出、現地代理店の活用

ケース③ ～ プロジェクト展開

今後の可能性

可能性① EV、市場のDX化

可能性② グリーンビジネス

付録

コートジボワールの現地企業TOP20社

コートジボワールの多国籍企業

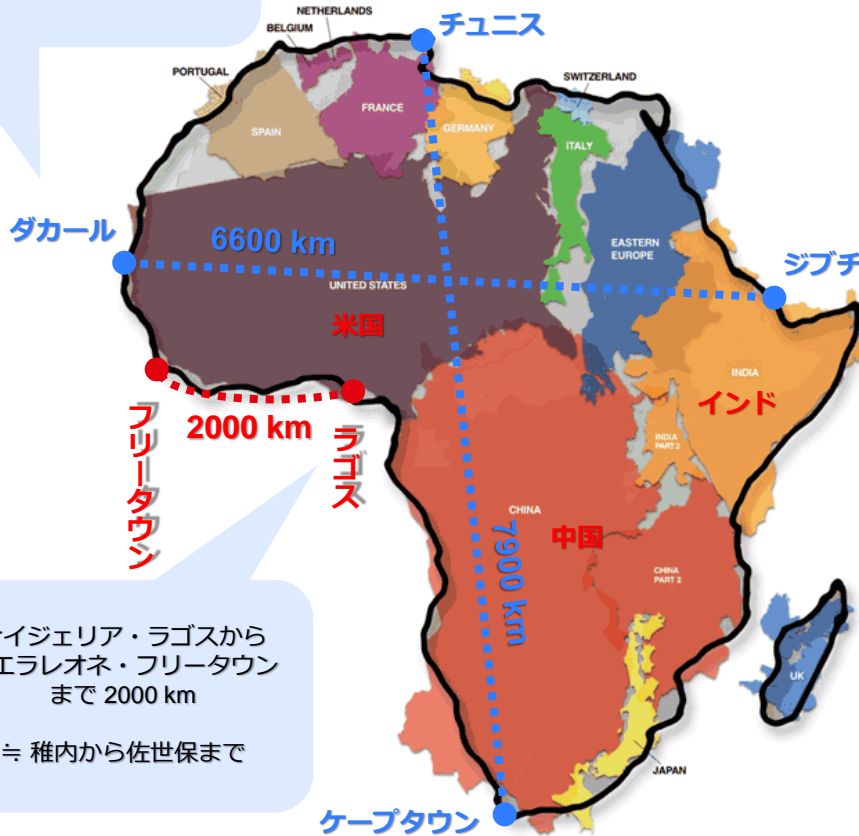
はじめに

ジブチからダカールまで
6600 km

≒ 東京からベンガルール
まで

ケープタウンからチュニス
まで 7900 km

≒ 東京からUAEドバイまで



アフリカの面積
3,022万km²

⇒ 米国+中国+インド
より広い

アフリカの人口
14.4億人

≒ インド 14.4億人
中国 14.1億人

アフリカのGDP
2.81兆ドル (名目)

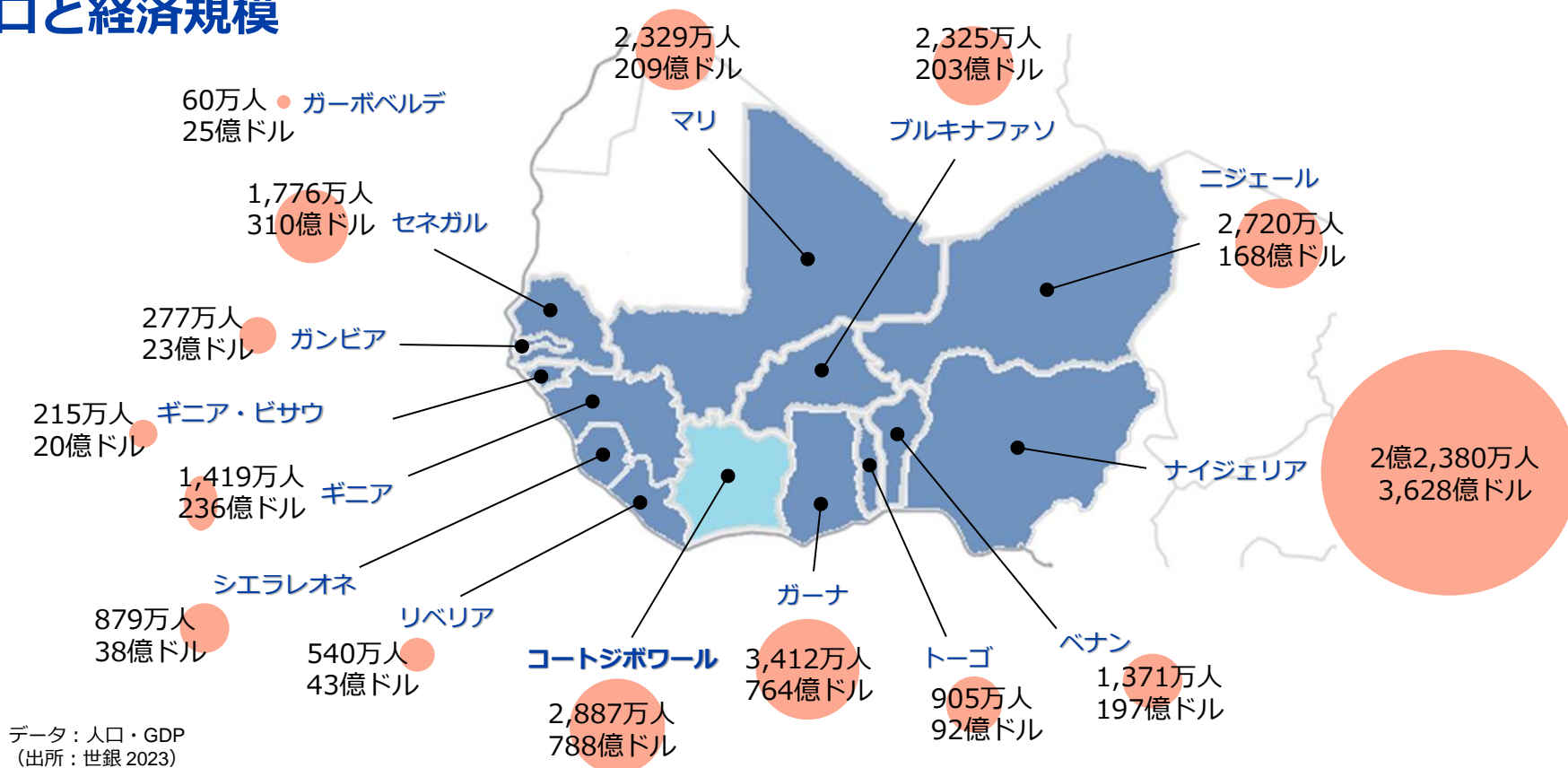
⇒ 米国 28.8兆ドル
中国 18.5兆ドル
日本 4.1兆ドル

西アフリカの概観 1/6

ポイント

- 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

人口と経済規模

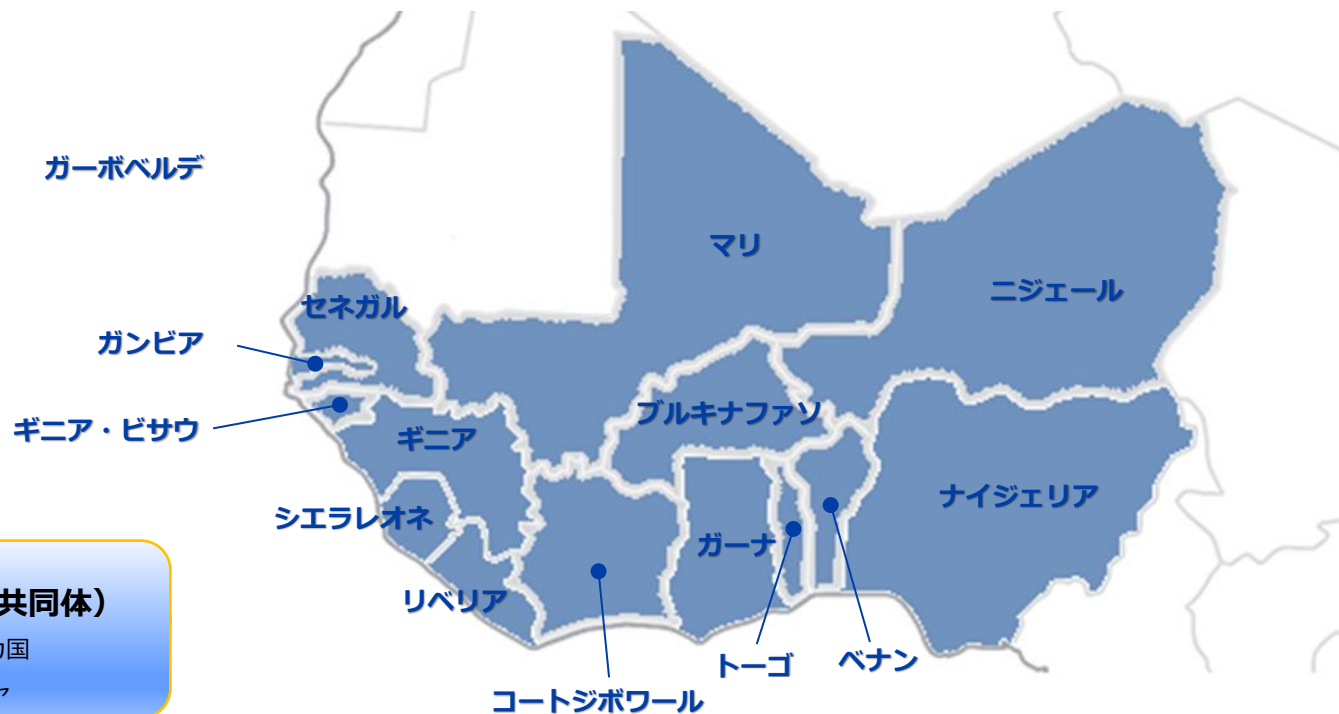


西アフリカの概観 2/6

ポイント

- ・ 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- ・ 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- ・ 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

地域経済圏（西アフリカ全体）



ECOWAS/CEDEAO (西アフリカ諸国経済共同体)

設立：1975年 加盟国：15カ国

本部：ナイジェリア・アブジャ

- 2015年よりECOWAS対外共通関税が発足。
- ただし、加盟国には過渡的な例外措置の適用が認められている。

西アフリカの概観 3/6

ポイント

- 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

通貨の統合（仏語圏）



UEMOA (西アフリカ経済通貨同盟)

設立：1994年 加盟国：8カ国
本部：ブルキナファソ・ウアガドゥグー

- 西アフリカ通貨同盟（UMOA／1962年設立）が前身
- **1ユーロ=655.957CFAフラン**で固定
- 2000年より対外共通関税(TEC)、共通付加価値税（VAT）を導入して域内共通市場を達成

西アフリカの概観 4/6

ポイント

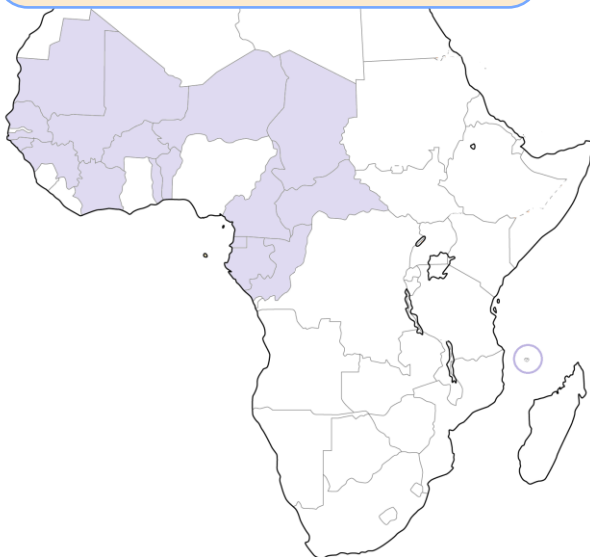
- 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

商事法の統合（仏語圏）

OAPI（アフリカ知的所有権機関）

設立：1977年 加盟国：17カ国

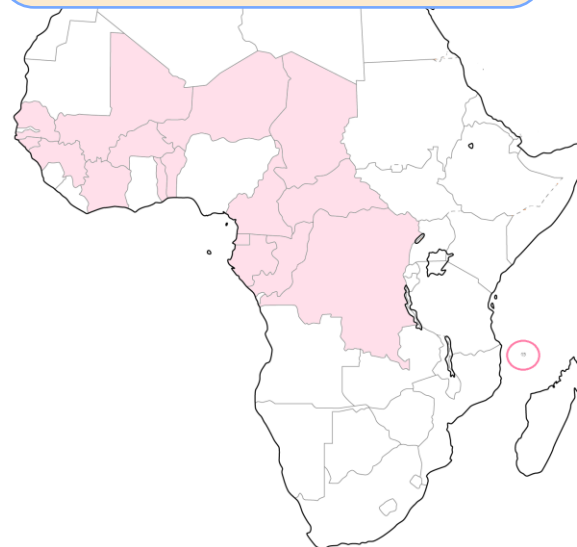
本部：ヤウンデ（カメルーン）



OHADA（アフリカ商法調整機関）

設立：1993年 加盟国：17カ国

本部：ヤウンデ（カメルーン）



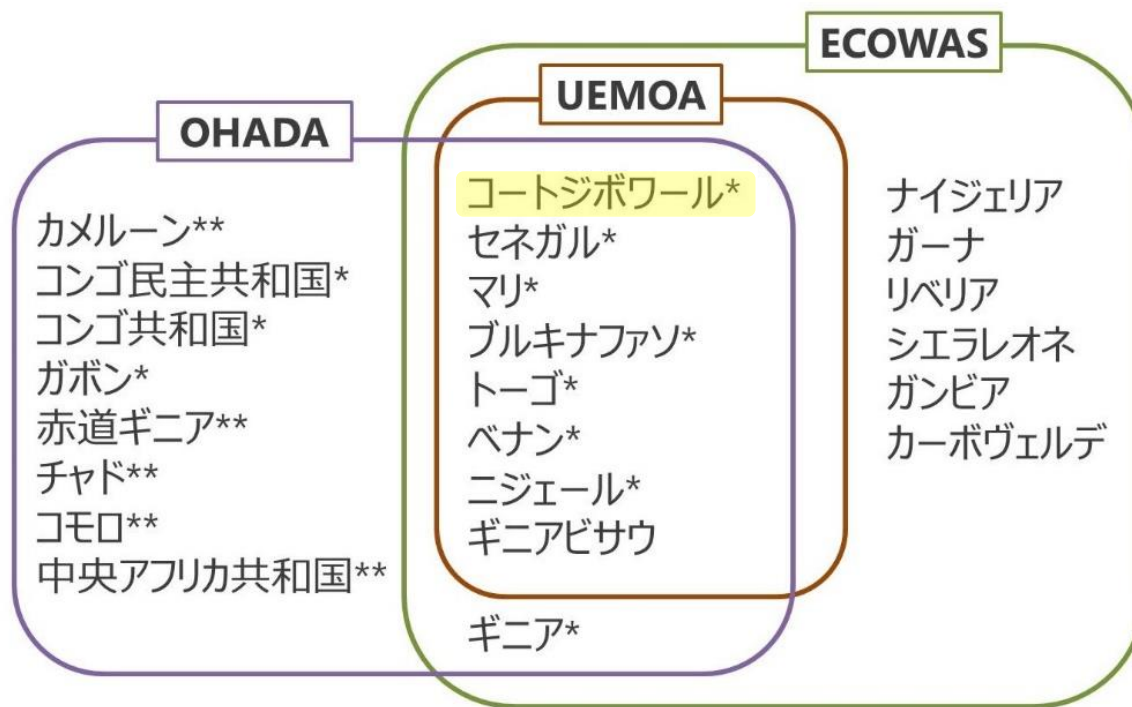
西アフリカの概観 5/6

ポイント

- 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

複層的な枠組み

UEMOA・ECOWAS・OHADAの加盟国



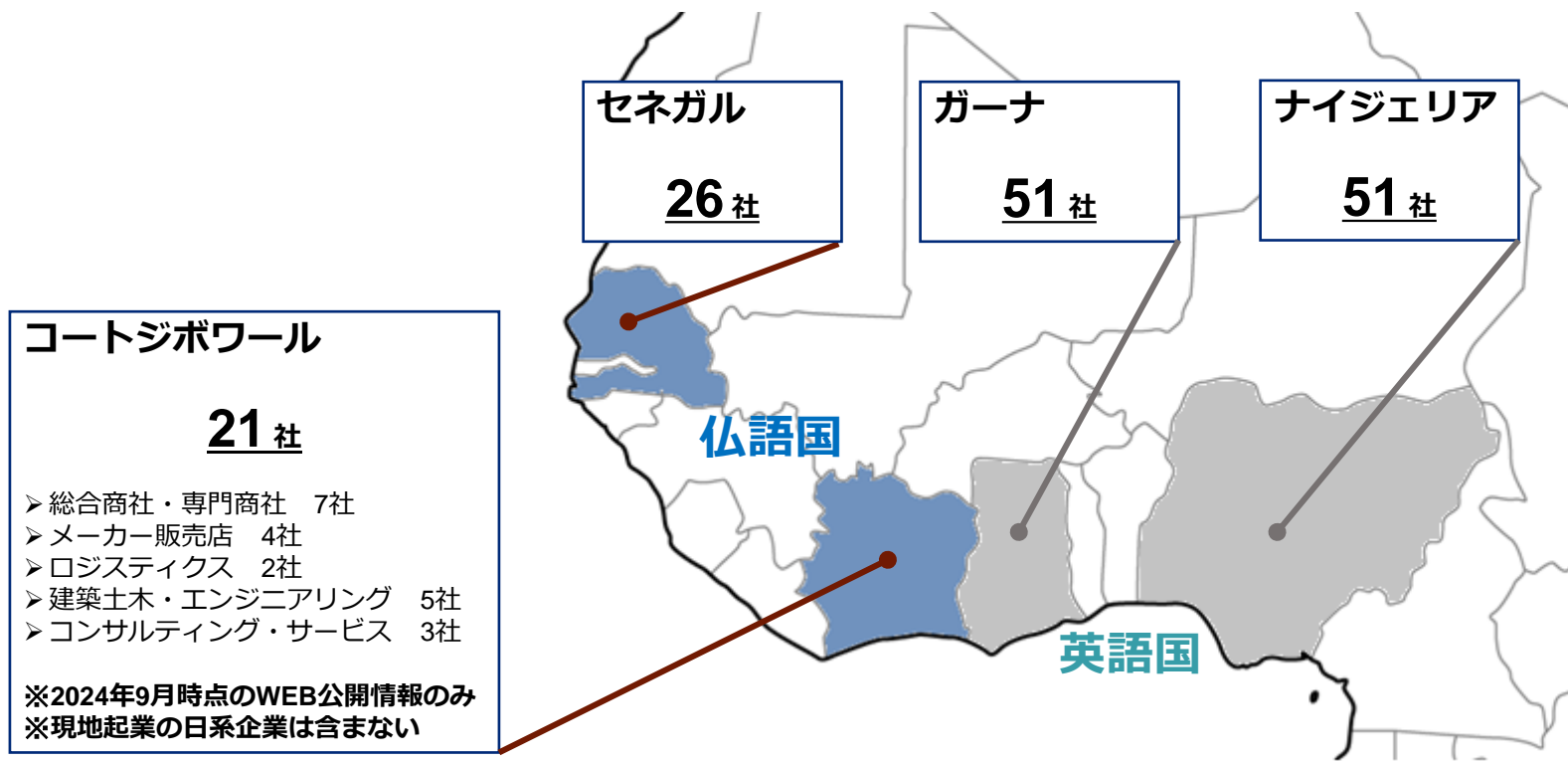
*フランス語を唯一の公用語とする国 / **フランス語を公用語に含む国

西アフリカの概観 6/6

ポイント

- 4.35億人・6744億ドルの市場規模、その半分はナイジェリア
- 地域経済圏が発達、このうち仏語国は通貨と商事法を共有
- 言葉の壁により、日系企業の仏語圏進出は英語圏の半分ほど

日系企業の数

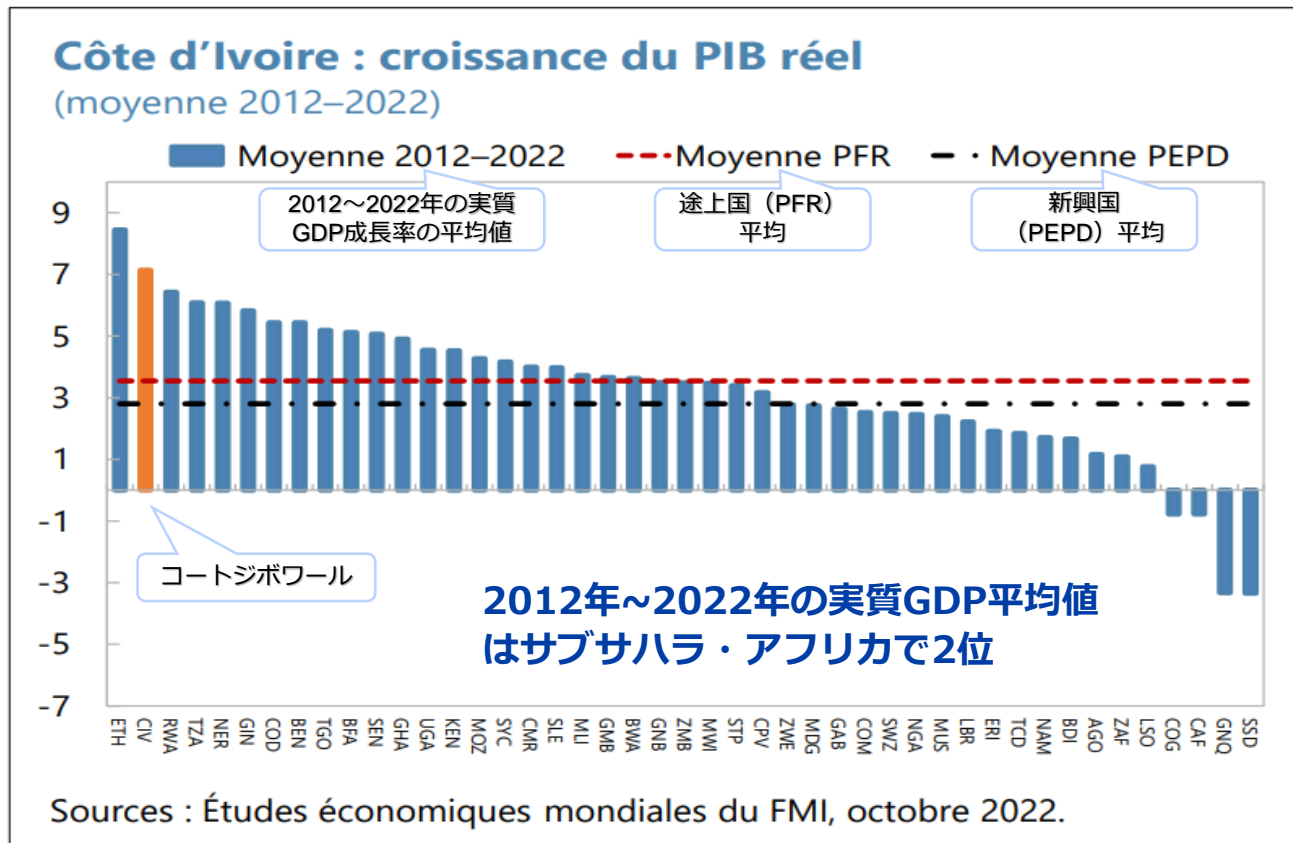


出所：外務省、ジェトロ

コートジボワールの魅力 1/3

- ポイント**
- 高度成長する市場・・・新型コロナ禍後も平均 6%台、24年は7.2%見込み
 - 金融経済の安定・・・EUR固定の安定通貨CFAフラン、信用格付けもUP
 - 政治・社会の安定・・・現政権のもと、レジリエンスのある経済成長軌道へ

持続的な 高度経済成長



出所 : IMF (2022年10月)

コートジボワールの魅力 2/3

- ポイント**
- ・ 高度成長する市場・・・新型コロナ禍後も平均 6%台、24年は7.2%見込み
 - ・ 金融経済の安定・・・EUR固定の安定通貨CFAフラン、信用格付けもUP
 - ・ 政治・社会の安定・・・現政権のもと、レジリエンスのある経済成長軌道へ

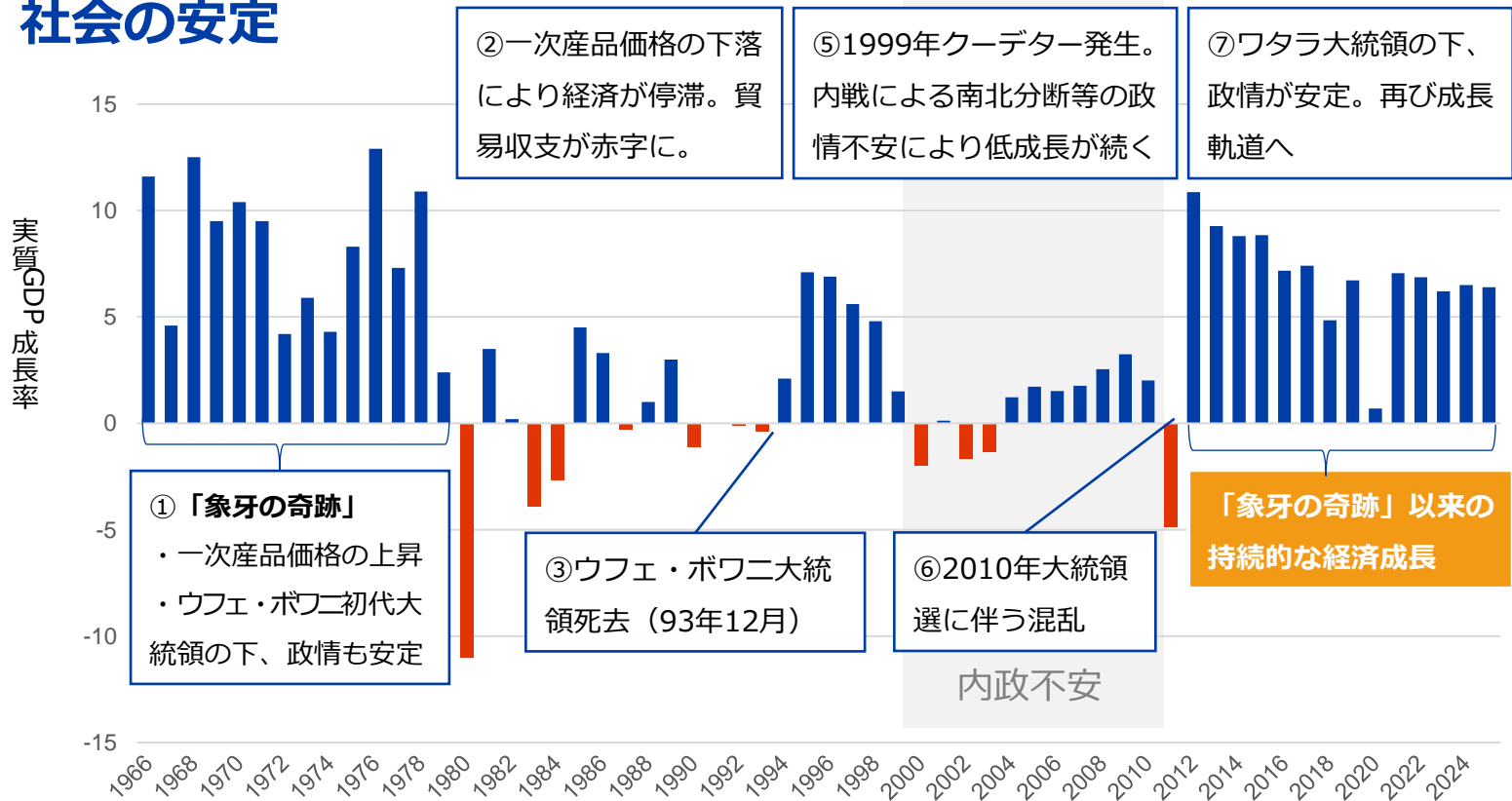
金融経済の安定

- 2024年5月、S&Pがコートジボワールの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げ
- 長期ソブリン格付けは「BB-」と、ボツワナ（BB-）、モーリシャス（BBB-）に次ぐ高評価

コートジボワールの魅力 3/3

- ポイント**
- 高度成長する市場・・・新型コロナ禍後も平均 6%台、24年は7.2%見込み
 - 金融経済の安定・・・EUR固定の安定通貨CFAフラン、信用格付けもUP
 - 政治・社会の安定・・・現政権のもと、レジリエンスのある経済成長軌道へ

政治・社会の安定

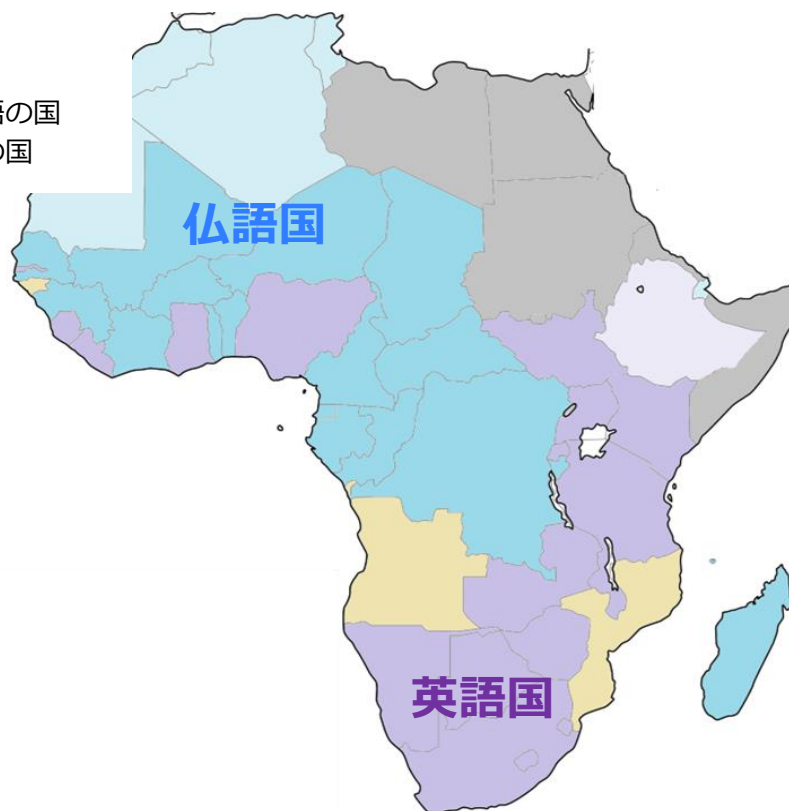


出所：IMF

日本企業のビジネス展開 ～戦略的資本提携 1/4

- ポイント**
- ・ 攻めにくい仏語圏は、アフリカ市場の半分を占めており、無視はできない
 - ・ 豊田通商は仏企業Cfaoを買収、仏語圏を大きく開拓した
 - ・ 他商社はアフリカ事業で先行する大陸外企業と提携または出資、仏語圏も開拓

- フランス語が（第1または第2）公用語の国
- フランス語が日常会話で話される国
- 英語が（第1または第2）公用語の国
- 英語が日常会話で話される国
- ポルトガル語が（第1または第2）公用語の国
- アラビア語が（第1または第2）公用語の国

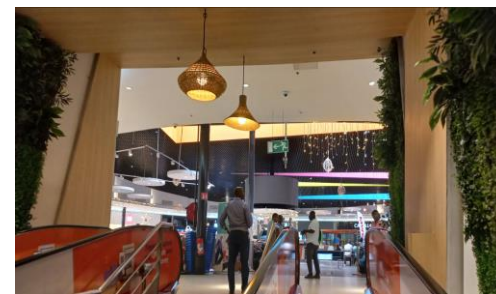


日本企業のビジネス展開 ～戦略的資本提携 2/4

- ポイント**
- ・ 攻めにくい仏語圏は、アフリカ市場の半分を占めており、無視はできない
 - ・ 豊田通商は仏企業Cfaoを買収、仏語圏を大きく開拓した
 - ・ 他商社はアフリカ事業で先行する大陸外企業と提携または出資、仏語圏も開拓

豊田通商

- **Cfao**に資本参画（2012）、完全子会社化（2016）、日本企業として初めて**アフリカ事業の売上高が1兆円突破**（2022）
- アフリカ全土（**仏語圏含む**）に、①モビリティ、②ヘルスケア、③コンシューマーズグッズ、④テクノロジー&エネルギーの分野でビジネス・ネットワークを構築
- 特に**コートジボワール**には、Cfaoグループの事業会社がフルセットで展開されており、プラスチック製品や化粧品、ビール等飲料の現地製造、医薬品の販売、リース事業、食品スーパー等小売流通事業、自動車・機械販売、インフラ・エネルギー開発など



日本企業のビジネス展開 ～戦略的資本提携 3/4

- ポイント**
- ・ 攻めにくい仏語圏は、アフリカ市場の半分を占めており、無視はできない
 - ・ 豊田通商は仏企業Cfaoを買収、仏語圏を大きく開拓した
 - ・ 他商社はアフリカ事業で先行する大陸外企業と提携または出資、仏語圏も開拓

三菱商事、三井物産、住友商事

出所：各社HP等の公開情報

- 三菱商事はシンガポールに本社を持つ農産物事業会社**Olam**に20%出資して資本業務提携（2015）、Olamはコーヒー、カカオ、ナッツ類で世界トップクラスのシェアを保有。これらは**コートジボワール**が世界最大級の生産地であるため、当地でOlamのビジネス存在感は大きい
- 三井物産はドバイに本社を持つ印僑系農業・食品事業会社**ETG**に30%出資して資本業務提携（2018）、ETG社は東アフリカを中心に多くの子会社、物流拠点を保有。仏語圏は**コートジボワールに10社以上**の子会社を展開（※2018年当時）
- 住友商事は英国通信大手Vodafoneと戦略パートナーシップ締結（2020）、エチオピアに合併で通信事業会社Safaricom Ethiopiaを設立（2021）、モバイルマネーを用いた新たな少額割賦サービス会社M-KOPAに出資（2018、2023）
- 住友商事は**ベルギー**に本社を持つ**BIAグループ**に出資を伴う資本業務提携を発表（2024/8/30）、BIAは仏語圏アフリカ市場で建設・鉱山機械の販売ネットワークを保有、**コートジボワール**にも拠点あり

日本企業のビジネス戦略が反映される = 戦略的資本提携

日本企業のビジネス展開 ～戦略的資本提携 4/4

- ポイント**
- ・ 攻めにくい仏語圏は、アフリカ市場の半分を占めており、無視はできない
 - ・ 豊田通商は仏企業Cfaoを買収、仏語圏を大きく開拓した
 - ・ 他商社はアフリカ事業で先行する大陸外企業と提携または出資、仏語圏も開拓

三菱電機、パナソニック

出所：各社HP等の公開情報

- レバノン企業Mitsulift（本社ベイルート）は、三菱電機製エレベーター・エスカレーターの現地販売会社としてスタート（1984）、その後、三菱電機グループの出資を受け入れて、**日・レバノンの合併会社化（2000）**。Mitsuliftは西アフリカ市場にも展開し、Mitsulift Nigeria（2010）、Mitsulift Ghana（2012）、**Mitsulift Côte d'Ivoire（2018）の現地法人**をそれぞれ設置。現在、三菱電機ビルソリューションズのグループ会社として中東・西アフリカ地域にレバノンを含み8カ国に事業展開。コートジボワールではレバノン・ネットワークを活かして着実に業績を伸ばしている
- パナソニックは、物流ソリューションの欧州大手**ベルギー企業 Zetes Industries を完全買収（2017）**、Zetes社は、アフリカ5カ国に事業所（南アフリカ5事業所、**コートジボワール**、トーゴ、ガンビア、カーボヴェルデ）を展開

日本企業のビジネス展開～単独進出、現地代理店の活用

- ポイント**
- ・ 単独進出は、セグメントが明確なビジネスを行う企業が多く用いる手法
 - ・ 現地代理店が期待できない場合、自社製品の展開に高度な営業ノウハウが必要な場合等に有効だが、現地事業運営をいちから構築するためリスクあり

単独進出

出所：各社HP等の公開情報

- 精米機のトップメーカー・サタケは英国 SATAKE EUROPE LTD を通じて **SATAKE Cote D'Ivoire (2016)** を展開。大陸内でも西アフリカはコメの消費量が特に多く、多くの部分をタイやベトナムからの輸入に依存。コメの国内自給が必要となっており、同社製品への強い需要が見込まれる
- 医療機器・医薬品メーカー・ニプロは、Nipro Medical EMEAを通じて **現地法人Nipro Medical Ivory Coastを設置 (2020)**
- Sony Music Entertainment は、欧州を通じて **現地法人 Sony Music Entertainment Côte d'Ivoire** を展開。仏語系アフリカのミュージシャン発掘に注力
- 川崎汽船・商船三井・日本郵船3社の定期コンテナ事業を統合したONE (Ocean Network Express) は **現地法人Ocean Network Express Ivory Coast** を設置 (2020)、アビジャン港との間でモロッコ・タンジエ港を起点の北回り航路と、南アフリカ・ダーバン起点 (または東南アジア直通) の南回り航路を展開

現地代理店の活用

- マツダ、いすゞ、日産、キャノン、ダイキン、など

日本企業のビジネス展開 ～プロジェクト展開

- ポイント**
- ・ 堅実なビジネス展開に向けて、日本政府ODA資金の活用は有効手段
 - ・ プロジェクト支援のほか、現地政府の一般財政支援のためのODA資金もあり、後者は早期プロジェクト組成が見込めるが、手続き条件等、課題もあり

清水建設、鴻池組、東亜建設工業、JFE エンジニアリング

- いずれも日本政府のODAプロジェクトを引き受けて、コートジボワールにプロジェクト・オフィスを立ち上げている

例

日本コートジボワール友好交差点
道路の建設（無償資金協力）
2024年8月末開通

アビジャン市ココディ大学病院
産科・新生児科棟の建設（無償資金協力）
2022年12月完成

第2期アビジャン港穀物バース
建設プロジェクト（円借款）

今後の可能性 ～EV、市場のDX化

- ポイント**
- 2028年までに公共交通の30%を電気自動車に転換し、都市部に電気充電ステーションを配置するとの野心的な目標に向け、税制優遇政策やスタートアップとの連携を促進

電気自動車の輸入

MGモーターズ、RIMCO、CFAOグループなどのディーラーが、電気自動車を含む商品レンジを拡大。BYDも発売。

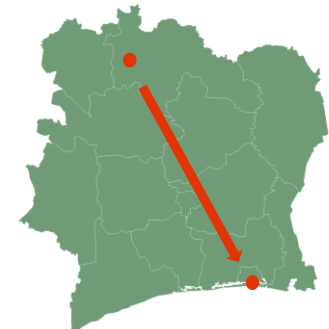


電動モビリティ推進機構（APEME）
官民合同による電気自動車普及推進

公道実証「エコツーリズム」
コートジボワール初の長距離公道実証。臨時充電ステーションを設け、4台の電気自動車が700キロを走破。

コートジボワール発スタートアップ3社 APEMEと連携

EVTech（EV充電ステーション・関連APP開発）、Auto24（中古車販売PF提供）、Julaya（キャッシュレス決済サービス提供）の3社がタッグを組み、コートジボワールにおける電気自動車の普及を推進。



- ポイント**
- ・ コートジボワール市場は、仏語圏サブサハラ・アーティストの「登竜門」
 - ・ 潜在的音楽消費者4億人を念頭に、当地でレーベル契約する各国アーティストも
 - ・ ここでも、デジタルコンテンツのサービスが進展

特徴 仏語圏アフリカのハブ

- ・ 仏語圏アフリカの潜在音楽市場は約4億人
(うち65%は25歳以下、コ国が中心的役割)
- ・ 国際的な評価を得やすい仏語楽曲が中心
- ・ コ国のモバイルインターネット普及率82.7%
- ・ 主流アプリ：Youtube、DEEZERなど



Sony Music Afrique Francophone

コートジボワールに拠点を置き、Emma'a (ガボン)、RJ Kanierra (コンゴ民)、Roseline Layo (コートジボワール) などと契約

Spotify × Orange

コンゴ民、マダガスカル、マリ、ギニア「Orangeモバイルパッケージ」ユーザーに対し、Spotifyストリーミングの通信料を無料化。音楽アクセスを促進

課題 高いデータコスト、銀行普及率の低さ

サブサハラ・アフリカは、高い税金、脆弱なインフラにより、インターネット料金が高額。
Ex. サブサハラ・アフリカの1GBあたりのモバイルデータ通信料は**平均6.44ドル**と、世界で最も高い水準（北アフリカは平均1.05ドル）。



Youtube × MTN

50 CFAフラン（約12円）でYouTubeが1時間見放題のパッケージプラン。FacebookなどSNSに特化したものも。

課題 法整備の遅れ

著作権の団体管理、組織化、業界横断的な協力
→巨大な潜在市場を今後どうマネタイズするか？



フランス語圏アフリカ音楽産業展覧会 (SIMA)

2022年11月に第1回SIMAがアビジャンで開催。音楽業界の「マネタイズ強化」「構造化」に向け抜本的な法整備を訴える。

今後の可能性 ～グリーンビジネス 1/3

ポイント

- ・ コートジボワールは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）パリ協定に基づくNDC（自国の貢献）を国家開発計画（PND）と連結させ、自国政策「国家気候変動プログラム（NCCP）」を実施
- ・ 国際的な森林保全プログラム「REDD+メカニズム」に参加し、自国戦略「国家 REDD+戦略」を策定

（問題意識）

- ・ コートジボワールはアフリカ有数の農業国かつ世界最大のカカオ生産・輸出国
- ・ 森林開拓による耕作面積拡大により、**過去100年間で森林面積の9割を消失**

REDD+：途上国が森林減少・劣化を抑制し温室効果ガス排出量を減少させた場合や、あるいは森林保全により炭素蓄積量を維持、増加させた場合に、先進国が途上国への経済的インセンティブ(資金支援等)を実施する国際的取り組み。2013年、UNFCCCにて基本的枠組みが決定。

（対策内容）

- ・ 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）パリ協定に基づき、自国の貢献（NDC）として「**2030年までに温室効果ガスの排出量28%削減**」を宣言、①再エネ比率の引上げ、②農業生産の機械化、③森林部門の温室効果ガス（GHG）排出削減、④廃棄物の持続的管理と回収、が取組みポイント
- ・ NDCを5年ごとの国家開発計画（PND）に連結（※現計画期間は2021-2025年）、PNDのもと「国家気候変動プログラム（NCCP）」を実施、各部門の具体的目標を明示
- ・ 再エネ比率に関しては「国家再生可能エネルギー行動計画 2016-2030（PANER）」を策定し「**2030年までにバイオマス、太陽光、水力発電を電源構成の42%**」に引上げる目標を設定、計画期間中に15件のバイオマス発電プロジェクト、合計748 MWの発電を見込む
- ・ 2011年からREDD+メカニズムに参加し「**2030年までに森林被覆率20%以上**」の達成を目標に掲げ、国内の公的機関、民間企業、NGOを巻き込んだ「国家REDD+戦略」を策定、①官民パートナーシップによる森林破壊ゼロ農業、②持続可能な森林管理、植林・森林再生、③環境配慮した鉱物資源採掘、④生態系サービスへの支払い（PES）スキーム構築などの戦略を明示

今後の可能性 ～グリーンビジネス 2/3

ポイント

- ・ コートジボワールは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）パリ協定に基づくNDC（自国の貢献）を国家開発計画（PND）と連結させ、自国政策「国家気候変動プログラム（NCCP）」を実施
- ・ 国際的な森林保全プログラム「REDD+メカニズム」に参加し、自国戦略「国家 REDD+戦略」を策定

（具体的取組み）

- ・ **フランスERANOVE傘下の独立系発電事業者 CIPREL**は、天然ガスを燃料とするコンバインドサイクルガス発電技術を採用し、温室効果ガス（GHG）排出削減を図る。現在の発電能力は 556 MW（国内発電能力の3割弱）
- ・ コートジボワール沖合の大規模油田を開発する**イタリア ENI**は、カーボン・オフセット・プロジェクトとして、地元製造の環境に優しい改良型調理器具の広範囲にわたる配布プログラムの実施、REDD+の枠組みに応じて森林やサバンナの保全・回復・管理プロジェクトを展開
- ・ コートジボワール最大のアビジャン・フェリックス・ウッフエ・ボワ二国際空港（AERIA）コンセッションに参加する**フランス大手建設コンサルタント EGIS社**は「空港カーボン認証プログラム」に参加、2017年に二酸化炭素（CO₂）の排出削減を目的とした「空港カーボン認証（ACA）」制度における最高位「レベル3+」を獲得、AERIAはアフリカ初の「カーボン・ニュートラル」空港を達成
- ・ アビジャン市内ヨブゴン地区の**豊田通商/Cfaoの大型商業施設「COSMOS」**は2021年8月、フランス語圏西アフリカ地域で初めてグリーンボンドを発行して1,810万ドルを調達。グリーンファイナンスにより建設されたこの複合施設は、エネルギー効率の高い電気設備や給排水設備を導入して、国際金融公社（IFC）が効率改善のための優れた建築物にインセンティブを与えるEDGE認証を取得



CIPRELコンバインドサイクルガス発電所（同社提供）



EDGE認証を受けたショッピングセンター「COSMOS」外観（左）と内観（右）（ジェトロ撮影）



今後の可能性 ～グリーンビジネス 3/3

ポイント

- ・ コートジボワールは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）パリ協定に基づくNDC（自国の貢献）を国家開発計画（PND）と連結させ、自国政策「国家気候変動プログラム（NCCP）」を実施
- ・ 国際的な森林保全プログラム「REDD+メカニズム」に参加し、自国戦略「国家 REDD+戦略」を策定

（具体的取組み）

- ・ カカオ産業は、2023/2024年度耕作から、生産者から輸出業者までの流通過程にトレーサビリティを導入、森林破壊に係わる商品輸出を監視。欧州ココア協会（ECA）や欧州チョコレート・ビスケット・菓子産業協会（CAOBISCO）が、コートジボワール・コーヒー・カカオ評議会（CCC）に協力
- ・ UNFCCC 緑の気候基金（GCF）は、持続可能なカカオ農法に1,200万ドルを支援、韓国主導の国際機関グローバル・グリーン成長研究所（GGGI）と共同で建築・住宅基準を強化し、グリーンビルディングの規制・基準を確立するための調査に50万ドルを拠出
- ・ フランス開発庁（AFD）は、コートジボワール国立投資銀行（BNI）と連携し、再エネや低炭素エネルギー、エネルギー効率化、スマート農業技術など気候変動対策に取り組む企業向けに6,000万ユーロの融資枠を設定、フランス電力（EDF）は現地政府とパームオイル廃棄物を使用したバイオマス発電所のコンセッション契約に調印
- ・ ドイツはコートジボワールと二国間連携協定「コンパクト・アフリカ」イニシアティブを締結、ドイツ復興金融公庫（KfW）を通じて、再エネ開発、温室効果ガス排出量削減を資金支援
- ・ 米国貿易開発庁（USTDA）は、カカオ廃棄物を利用した世界初バイオマス発電所の建設計画に向けて、FS調査に100万ドルを融資、米国国際開発庁（USAID）は「パワーアフリカプログラム」を通じて、コートジボワール各地のカカオ、ゴム、綿花などの残渣（ざんさ）廃棄物を使用したバイオマス発電プロジェクトへの支援を展開
- ・ フランス・コートジボワール合弁のビオベア・エネルギー（BIOVEA Energie）は、西アフリカ最大の農業廃棄物発電所となる、アブラヤシ廃棄物を使用した 46 MW 規模のバイオマス発電プロジェクトを実施、総額 2億3,200万ユーロのプロジェクト資金に対して、フランス開発庁（AFD）傘下のプロパルコが1億6,500万ユーロ、民間インフラ開発グループ（PIDG）傘下のエマーシング・アフリカ・インフラファンド（EAIF）が1,300万ユーロを融資

コートジボワールの現地企業TOP20社

出所：Sika Finance

順位	企業名	売上高（百万USD）	
1	SIR (SOCIETE IVOIRIENNE RAFFINAGE)	2505	1962年、国が設立した原油精製・石油製品流通会社
2	CIE (COMPAGNIE IVOIRIENNE D'ELECTRICITE)	1233	仏電力水道事業会社ERANOVEグループの電力会社。前身は国営電力会社EECIで電力を独占供給
3	ORANGE COTE D'IVOIRE	889	フランス・テレコムとコートジボワール大手投資会社 Sifcom の合併による通信事業会社
4	TOTALENERGIES COTE D'IVOIRE	838	仏石油メジャーのコートジボワール事業会社
5	SOCIETE DE DISTRIBUTION DE TOUTES MARCHANDISES (SDTM-CI)	694	SDTM-CIは、レバノン系食品農産物製造販売企業カレドール（Carré d'Or）グループの中心会社
6	OUTSPAN IVOIRE	659	Olamグループ のコーヒー、カカオ、カシューナッツの輸出・加工会社
7	CARGILL WEST AFRICA	657	米国カーギルのコートジボワール事業会社、カカオ、綿花の輸出・加工
8	VIVO ENERGY CI	655	オランダVivo Energyのコートジボワール事業会社、石油製品製造販売
9	SOCIETE AFRICAINE DE CACAO (SACO)	549	スイス大手バリー・カレポーの子会社、カカオの輸出・加工
10	PETROCI-STE NATIONALE	497	コートジボワール国営石油会社
11	PROSUMA	491	コートジボワールの小売流通最大手、仏語圏アフリカ11か国に展開
12	SOCIETE IVOIRIENNE DE DISTRIBUTION (SIDIS)	459	プラスチック、プラスチック容器、化粧品等の製造販売
13	MTN COTE D'IVOIRE	452	MTNグループ（南ア）のコートジボワール通信事業会社
14	SOCIETE DES MINES DE TONGON	416	トンゴン鉱山（金鉱山）の採掘会社
15	PFO AFRICA COTE D'IVOIRE	386	建設・不動産大手
16	LOTIERIE NATIONALE DE COTE D'IVOIRE (LONACI)	382	コートジボワール国営宝くじ

コートジボワールの現地企業TOP20社

出所：Sika Finance

順位	企業名	売上高（百万USD）	
17	SANIA CIE	372	OlamグループとコートジボワールSIFCAグループの合併パーム油加工会社
18	SOCIETE DE COMMERCIALISATION DE CAFÉ CACAO (S3C)	356	コーヒー、カカオ、カシューナッツの輸出・加工会社
19	COMPANIE IVOIRIENNE DE COTON (COIC)	348	コートジボワールの綿花事業会社
20	SOLIBRA	346	フランス飲料会社BGI傘下の飲料製造会社

付録 | コートジボワールの多国籍企業

ポイント

- ・ コートジボワールにはアフリカ最大のレバノン系コミュニティが存在
- ・ 在コートジボワールレバノン商工会議所（CCIL）はコートジボワールのレバノン系企業を約3000社と推定（2018年）
- ・ レバノン系財閥の多くが海外展開を進めている

EUROFINDグループ

鉄鋼等工業製品、化学品、農産食品製造、不動産開発を手掛けるコングロマリット、**レバノン系**

コートジボワールを拠点にセネガル、トーゴ、マリの4か国に事業展開

<https://www.eurofindgroup.com/images/EUROFIND-COMPANY-PROFILE-Preview.pdf>

YESHIグループ

鉄鋼等工業製品、自動車輸入、農業開発、小売流通を手掛けるコングロマリット、**レバノン系**

コートジボワールを拠点にモロッコ、セネガル、カメルーン、ガボン、コンゴ共和国、中央アフリカの7か国に事業展開

<https://yeshigroup.com/>

PROSUMAグループ

コートジボワール小売流通最大手、**レバノン系**

コートジボワールを拠点にセネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ギニア、カメルーン、ガボン、コンゴ共和国、トーゴ、ベナンの11か国に事業展開

<https://groupeprosuma.com/>

SIFCAグループ

パーム油、サトウキビ糖、天然ゴムの生産、加工、流通を手掛ける農業会社、イボワール系

コートジボワールを拠点にガーナ、ナイジェリア、リベリア、セネガルの5か国に事業展開、**Olamと合弁SANIAを展開**

<https://www.groupecifca.com/>

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

アビジャン事務所

所長 水野 大輔

TEL: (+225) 27.20.33.29.30

E-mail: daisuke_mizuno@jetro.go.jp

5th floor, Immeuble Le 24, Boulevard
Clozel, Plateau, Abidjan, Côte d'Ivoire

【免責条項】本講演、資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本講演、資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。